



危機管理・対応

令和2年9月

1 / 3

各国の政治家トップが自国最優先政策の実施、他国排他的主張を述べるが多くなったと感じていた昨今、今年新型コロナウイルス(COVID-19)感染症のパンデミックで、世界は一体であると思われ知らされるとともに、各国の新型コロナ感染症に対する対応の違いが浮き彫りになり、国民性、民族性をあらためて知ることになった。コロナ感染症対策として国や都市等の封鎖を含む人間活動の抑制・自粛は、予見しえなかった社会の混乱を招き、また人間の行動制限がこれまで経験したことのない経済危機を生みだしている。

近年、企業、組織は様々な危機を想定してBCP(事業継続計画)を作成していることが多いが、自然災害、エネルギー基盤危機等の短期的なプランになっていたのではないだろうか。

平成時代になって、教育や研究などを含む長期的視野が求められる活動、また企業等の成果・仕事が国際的な競争にさらされ短期決戦型になったと危惧していたが、その結果(つけ)として、自然災害、テロ、感染症、エネルギー対策など長期的な政策を必要とする課題の取り組みがおろそかになっていた感がある。わが国は、国力向上に必須である長期的な取り組みを維持しつつ、時代に即応した国の法律・制度を改革しなければならない時である。日本人は変革に対する抵抗感が強いだけに、スピード感をもって新たな日本の改造構築ができるか見守りたい。

感染症危機

人類の歴史においては、19世紀まで感染症(ペストやコレラなど)により、地球規模で犠牲者がでるといことが幾度となく繰り返されてきた。抗生物質ペニシリンが発見された1929年以降は、伝染病による死亡者は激減したといわれるが、今回の新型コロナウイルスのみでなく、2002年アジアやカナダを中心に感染拡大したSARS、2012年以降アラビア半島・ヨーロッパに感染拡大しているMERS コロナ感染症、エボラ出血熱、豚インフルエンザなど未だ治療法が確立されておらず、対処療法で対応しているのが実情である。つまり、人類史において感染症の恐怖は永久に続くといえる。今年のCOVID-19に対して、韓国は第一波の封じ込めには成功したと報告され、日本の対応策との違いが際立っていたが、韓国では2012年のMERS コロナ対策でその手法を確立していた結果であるといわれている。その当時は、日本は東日本大震災の復興、原発事故の対応で国中が危機的状況にあった時期にあり、MERS コロナ感染症対策どころではなかったため、PCR検査体制など確立できなかった。そして今回のCOVID-19来襲において、少なくともMERS体験国に比べて、PCR検査を含む対応・システムの遅れを感じさせられた事態に国民が失望した感はいがめない。



今回のコロナ禍で危惧された一つに「医療体制崩壊」の危機を迎えかねないことがある。コロナ感染症患者を受け入れた病院が経営危機に陥るようなことにならないように国の制度を改めるべきであると強調したい。さらにこのような病院スタッフに苦勞に報いる処遇がなされないことも大きな問題である。わが国の政府でも他国同様、社会、企業、国民に対し様々な緊急支援対応策がとられているが、病院に対する「医療基盤維持施策」が見えてこない。



危機管理・対応

令和2年9月

2 / 3

自然と共存しながら従順に生きることを得意とする日本人は、「甚大な自然災害、テロ、感染症」など過去にない状況下に置かれた場合の対応が後手後手に回る傾向・歴史がある。緊急に法律改正を行い試行的に対応してみようとする政策をとることが極めて苦手な国民なのではないだろうか。

昭和、平成時代「慎重に後手に回りながらも政策や技術等を改善していく手法（農耕民族の長所であるだろう）」が日本の発展に貢献してきたことは事実である。21世紀になり、グローバル化、ICT普及に伴い社会の変化速度が速くなっており、日本の変革施策や新たなシステム構築を「農耕民族型対応」から「狩猟民族型対応」に変える必要性を感じている。

経済危機

過去の経済危機のさえたるものは、1929年の世界大恐慌と2008年リーマンショックであろう。限定的には1991年日本のバブル崩壊、1997年アジア地域の通貨危機もあげられる。これらは資本主義の宿命的な要因によって発生したものであるが、今回のコロナによる世界経済の危機は、1929年の世界恐慌以来の打撃となるのは確実である。

半世紀前に起こった「オイルショック」は、日本の日常の経済活動に危機的影響を及ぼし、それを機に「石油の備蓄」がなされ、現在では200日余の消費量の石油が備蓄され、有事に対応できるようになっている。世界各国も有事に備えての石油備蓄はなされているが、現在必ずしも十分でない国も多い。

この石油に限っても「国の余力」を図る一つの指標である時代もまもなく終焉を迎えることになる。日本は2011年以来原子力発電の転換期に来ているが、今後いかにエネルギーを確保していけるかが国力を左右することは言うまでもない。人類80億人時代、各国は「脱炭素」とも取り組みながらエネルギー確保に狂騒することになるであろうが、過去のように戦争に走る愚を犯さないためにも「国際エネルギー協調体制」を構築しなければならない。しかし、今日の米国のような国際協調に消極的な国、また中国のようにあからさまに自国中心の世界秩序を目指す国もあり、国際協同体制作りも難しい時代である。今年のコロナ禍による世界の経済危機を機に、日本がリーダーシップを発揮して、自由民主主義の国々が相互に連携して「国際協調」体制を築き上げてもらいたいと切に願っている。



自然災害危機

今年も「令和2年 豪雨災害」が発生し、熊本県南部では1時間100mm以上の豪雨があり、球磨川の氾濫で多くの犠牲者が出た。この前線による豪雨は、九州北部、中部地方を襲い被害は甚大であった。災害のたびに「この豪雨は観測史上最大」であったと表現されることが多い。ご存知のアメダスの記録が始まったのは1970年代後半であるから、確かにこの45年間における記録の中で最大であったという意味と理解すればいいが、必ずしも史上最大ではない。しかし、近年の地球温暖化の影響で雨の降り方が変わってきていることは事実である。特に、「線状降水帯の発生」と「短時間降雨量の増大（1時間降雨100mm超や24時間400mm超などの異常降雨の頻発）」による河川氾濫、土砂災害の発生など国土の脆弱さが浮き彫りになっている。



危機管理・対応

令和2年9月

3 / 3

自然災害の頻発する日本においては、他国より自然災害リスクの軽減に取り組まなければならない宿命にあるが、この30年間国土の強靱化予算は削られ続けている。国民は日本のインフラの整備はほぼ既成していると錯覚させられたこと、つまり、高速道路はほぼ網羅された、河川堤防は整備された、ダムは不必要であるとマスコミに踊らされてきた事実がある。とんでもない。日本の社会インフラは貧弱、脆弱そのものであり、今では OECD 加盟国の中で最も国民が安心・安全な生活を送りづらい国になりつつある。

長期的視点を放棄、愚策に走った結果

2009 (H21)年、民主党政権が「コンクリートから人へ」と全く無知なスローガンを掲げて、話題造りに走ったことを覚えていると思う。同年民主党の前原国土交通相が、利根川上流（群馬県）に建設中の「八ツ場ダム」の工事と九州球磨川上流の「川辺川ダム」建設計画を中止すると発表し、マスコミの話題をさらった。



その後、自民政権時代に八ツ場ダムは工事を再開し2020.4(R2)に運用開始にこぎつけた。2019年秋、関東地方を襲った台風19号の豪雨（千葉県の被害）により、利根川中流の堤防は決壊寸前であったが、八ツ場ダムがこの年の10月から「試験湛水」をしていたおかげで利根川堤防決壊の大惨事を食い止めることができた。

しかし、九州川辺川ダムの建設は中止のまま、今日に至り令和2年豪雨による人吉市、八代市の氾濫大水害が発生した。暴れ川と異名を持つ球磨川は昭和38年以降、12回も氾濫しているわけで、川辺川ダムを建設しておけば、今回の球磨川流域氾濫被害は格段に低かったはずだと悔やまれる。

日本の地勢、気象下にあっては、ダム（砂防ダムも含め）なしでは治水はならず、国土を保持できず、また飲料水も確保できないことを自覚すべきである。

国家の役割

「疫病・感染症、自然災害、気候変動などの危機から国民を守り、社会全体に奉仕するのは本来政府である」とノーベル賞受賞者ジョセフ・E・ステイグリッツ教授は述べ、かつ日本の政府の経済政策・危機管理政策には批判的な意見を述べている。

危機リスク対策では国家の果たす役割が極めて大きい。日本においては、国の権限に対する国民のアレルギーが過敏すぎるのか、国の政策・対応が遅く、リーダーシップが発揮されていない。

米国のコロナ対策ではおかしな対応も目立っているが、経済対策で国民への現金給付（年収800万円以下の個人へ一人13万円給付）は、法案成立後わずか2週間で個人口座に振り込まれたという。

日本でも社会保障、税、災害対策等の活用を目指しマイナンバーを導入しているが、番号・カードが公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化に使われていない。

今回の危機に対する世界各国の対応から、日本のICT環境の遅れ、法律・政策の即応性の遅れ、行政の手続きの複雑・遅延性、一部の首長たちの危機対応能力不足（責任ある決断なし）が明らかになった。日本の危機管理能力・システム・対応が先進諸国の見本となるように高まることを期待している。

村田 秀一

